

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成19年3月1日
至 平成19年8月31日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

(431495)

第3期中（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年11月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
第3期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	66
第6 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	85
当中間連結会計期間	87
前中間会計期間	89
当中間会計期間	91
確認書	93

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月26日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
営業収益 (百万円)	2,557,099	2,816,822	3,895,772	5,337,806
経常利益 (百万円)	139,428	145,429	248,110	282,016
中間(当期)純利益 (百万円)	68,684	69,145	87,930	133,419
純資産額 (百万円)	1,793,375	2,027,876	1,603,684	1,969,149
総資産額 (百万円)	3,492,555	3,930,835	3,424,878	3,809,192
1株当たり純資産額 (円)	1,867.12	2,052.89	1,772.25	1,999.77
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	75.13	72.52	100.83	142.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	49.8	46.8	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,432	361,197	217,325	157,209
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△93,997	△133,863	△388,080	△235,983
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,286	△89,174	103,093	37,241
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	623,004	709,160	610,876	570,133
従業員数 (名)	53,616	56,511	52,954	54,088
[外、平均臨時雇用者数]	[79,856]	[98,333]	[78,666]	[93,620]

(注) 1 第1期の連結財務諸表は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂および株式会社デニーズジャパンが平成17年3月1日に結合されたものとして作成しております。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

4 第2期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第2期中より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
営業収益 (百万円)	24,555	22,232	35,411	62,366
経常利益 (百万円)	19,366	18,169	32,517	52,214
中間(当期)純利益 (百万円)	19,330	16,006	32,515	52,135
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	937,190,746	967,770,983	1,346,383,002	967,770,983
純資産額 (百万円)	1,446,013	1,592,272	1,457,606	1,602,661
総資産額 (百万円)	1,619,917	1,765,442	1,610,636	1,775,726
1株当たり純資産額 (円)	1,542.99	1,645.42	1,082.62	1,656.13
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	20.83	16.54	24.14	55.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	25.00	26.00	28.50	52.00
自己資本比率 (%)	89.3	90.2	90.5	90.3
従業員数 (名)	392	373	379	386
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[17]	[—]	[18]

(注) 1 第1期の事業年度は平成17年9月1日から平成18年2月28日であります。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 第1期の1株当たり配当額には設立記念配当7円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

(3) その他

株式会社セブン&アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当中間連結会計期間よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更いたしております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 株式会社ロフト	東京都 渋谷区	750	百貨店事業	70.7 (70.7)	—	—	—
株式会社赤ちゃん本舗	大阪市 中央区	680	スーパーストア 事業	66.7 (66.7)	—	—	—
株式会社セブン・ キャッシュワークス	東京都 千代田区	1,500	金融関連事業	85.5 (5.0)	—	1	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

なお、平成19年9月1日付で株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミール、ヨーク物産株式会社の3社を吸収合併しております。

また、平成19年9月1日付で株式会社ヨークベニマルは、株式会社スーパーカドヤを吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
コンビニエンスストア事業	27,589 [16,444]
スーパーストア事業	19,045 [57,850]
百貨店事業	6,628 [8,536]
フードサービス事業	1,910 [15,103]
金融関連事業	392 [67]
その他の事業	574 [316]
全社（共通）	373 [17]
合計	56,511 [98,333]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2 「全社（共通）」は当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（名）	373 [17]
---------	----------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経営環境は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にあったものの、小売業を取り巻く環境は低調な消費マインドが継続したことに加え、平成19年7月の天候不順などにより依然として厳しいまま推移いたしました。

このような経営環境において、当社及びグループの各事業会社は企業価値の最大化を目的として、様々な取り組みを実施いたしました。各事業会社はそれぞれの事業領域の強化に引き続き注力するとともに、株式会社ロフトや株式会社赤ちゃん本舗の子会社化を実施いたしました。また、営業用現金（釣銭）提供サービスなどを展開する株式会社セブン・キャッシュワークスを設立いたしました。更に、シナジー効果の拡大に向け、独自の電子マネー「nanaco（ナナコ）」の導入や、グループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の展開など、グループを横断する新たな取り組みも実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は、株式会社ヨークベニマルと株式会社ロフトが新たに連結対象となったことに加え、北米のコンビニエンスストア事業が好調に推移したことなどにより、2,816,822百万円（前年同期比110.2%）となりました。

営業利益は、国内のコンビニエンスストア事業と金融関連事業における「nanaco（ナナコ）」の導入などの先行投資による費用の発生があったものの、株式会社ヨークベニマルと株式会社ロフトが新たに連結対象となったことなどにより、143,998百万円（前年同期比101.3%）となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え為替差益の発生などにより、145,429百万円（前年同期比104.3%）となりました。

中間純利益は、経常利益の増益に対し特別損失における会計基準変更への早期適用に伴う商品券回収損引当金繰入額の計上などにより、69,145百万円（前年同期比100.7%）となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの営業概況は以下のとおりです。平成19年3月に子会社化いたしました株式会社ロフトの当中間連結会計期間における業績は連結子会社として百貨店事業に含み、平成19年7月に子会社化いたしました株式会社赤ちゃん本舗の当中間連結会計期間における業績はスーパーストア事業に貸借対照表のみ含んでおります。また、株式会社セブン&アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当中間連結会計期間よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更いたしました。

① コンビニエンスストア事業

日本国内においては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき既存出店地域での出店を継続するとともに、地域を限定して出店をしていた大分県において、商品供給インフラの整備により本格的な店舗展開を開始いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の国内店舗数は34都道府県で11,848店舗（前連結会計年度末比113店舗増）となりました。

商品面では、オリジナル商品や地域限定商品の積極的な展開に注力するとともに、主力のファスト・フードにおける保存料・合成着色料の不使用に続き、トランス脂肪酸の低減、リン酸塩の排除などの安心・安全な商品を提供する取り組みも継続いたしました。また、ファスト・フードの品揃えの強化を目的として、約300店舗にフライヤー（揚げ用調理器具）を先行導入し、フライドチキンやコロッケなどの販売を開始いたしました。当連結会計年度中には、フライヤーの導入店舗を3,000店舗に拡大することを計画しております。更に、平成19年8月にはグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売に着手し、当連結会計年度中にはコンビニエンスストアにおけるお客様のニーズにあわせた約50単品の展開を計画しております。

店舗運営面では、グループ独自のプリペイド方式の電子マネー「nanaco（ナナコ）」の導入を、平成19年4月より東京都内のセブン-イレブン店舗において開始し、平成19年5月には全店への拡大を完了いたしました。同時に、「nanaco（ナナコ）」の利用に応じてポイントを付与する新たなサービスも展開いたしました。どなたでもすぐにご入会いただける利便性により、当中間連結会計期間末での会員数は457万人に達するなど順調に推移しております。

海外においては、米国の7-Eleven, Inc. が前連結会計年度に買収したWhite Hen Pantry, Inc. 店舗のセブニーイレブン店舗への転換を推進いたしました。また、出店の加速およびフランチャイズ化の促進に向け、店舗開発担当者の育成などの体制強化を図るとともに、不採算店舗の閉店を実施いたしました。その結果、北米の店舗数はフランチャイズ店の3,803店舗（前連結会計年度末比25店舗減）を含む6,031店舗（前連結会計年度末比19店舗減）となりました。米国経済が減速する中であっても、7-Eleven, Inc. はファスト・フードの強化や地域商品の導入に取り組むことで商品売上高は好調を維持するとともに、原油価格の上昇によりガソリン売上高も前中間連結会計期間に対し増加いたしました。これら好調な売上高に加えて、より一層のコストコントロールを進めたことが寄与し、当中間連結会計期間において大幅な増益を実現いたしました。

セブニーイレブン北京有限会社は中国北京市に53店舗（前連結会計年度末比3店舗増）を出店しており、今後の本格的なフランチャイズ展開に向けたシステム整備を進めております。

上記の結果、当中間連結会計期間のコンビニエンスストア事業の営業収益は7-Eleven, Inc. の売上高の伸長などにより1,189,259百万円（前年同期比106.6%）、営業利益は株式会社セブニーイレブン・ジャパンにおける「nanaco（ナナコ）」の導入などの先行投資による費用の発生があったものの、想定を上回る107,791百万円（前年同期比97.4%）となりました。なお、海外のエリアライセンス（7-Eleven, Inc. より、限定されたエリアでセブニーイレブンを運営するライセンスを与えられた企業）の店舗を含めた世界のセブニーイレブン店舗数は17の国や地域において32,812店舗（前連結会計年度末比977店舗増）となり、世界のチェーンストア企業の中で最大の店舗網を誇る規模となりました。

② スーパーストア事業

株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ヨークマート、株式会社シェルガーデンの各店舗において、平成19年5月よりグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売を加工食品とデイリー食品の分野で開始いたしました。日本国内の有力メーカーとの共同開発により、ナショナルブランド商品以上の品質を維持しながらもリーズナブルな価格設定を実現したこれら商品は、積極的な売場展開や試食対応により好調な販売を達成しております。「セブンプレミアム」の品揃えは、当中間連結会計期間末で約100单品にまで順調に拡大しており、当連結会計年度中には約300单品まで品揃えを強化するとともに、洗剤などの日用雑貨商品の展開を計画しております。

日本国内の総合スーパー事業においては、株式会社イトーヨーカ堂が、ららぽーと横浜（神奈川県）における核テナントとしてのイトーヨーカドーの出店、おおたかの森ショッピングセンター（千葉県）への食品に特化した食品館イトーヨーカドーの出店を実施した結果、176店舗（前連結会計年度末比2店舗増）を運営しております。

食品分野においては、安心・安全な商品をお求めになるお客様への対応として、契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品。」の販売拡大、産地から直送する近海ものの鮮魚の仕入れなどを引き続き強化いたしました。衣料品分野においては、プライベートブランドの導入、ナショナルブランドメーカーとの共同開発による専用商品の積極的な展開を継続するとともに、店舗ごとの立地、客層、売場規模に合わせた品揃えと売場展開にも注力いたしました。

また、新たな販売チャネルとしてお客様にインターネットで注文いただいた商品をご自宅までお届けする「イトーヨーカドーのネットスーパー」の実施店舗を当中間連結会計期間末で38店舗にまで拡大いたしました。

日本国内の食品スーパー事業においては、株式会社ヨークベニマルがショッピングセンターへの核テナントとしての出店を中心とした4店舗の開店と、1店舗の閉店の結果、131店舗（前連結会計年度末比3店舗増）を運営しております。また、平成19年7月には福島県いわき市で14店舗の食品スーパーを展開する株式会社藤越との業務・資本提携を決定しており、「小商圈において繰り返し来店されるお客様の日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」といったコンセプトの実現に向けた取り組みに注力しております。また、関東地方を中心に店舗を展開する株式会社ヨークマートは59店舗（前連結会計年度末比1店舗増）を運営しております。

海外においては、中国北京市に6店舗の総合スーパーと1店舗の食品スーパーを、また、四川省成都市に2店舗の総合スーパーを展開しております。これら店舗の売上は、それぞれの地域のお客様のニーズにあった店づくりに努めることで好調に推移しております。

上記の結果、当中間連結会計期間におけるスーパーストア事業の業績は株式会社ヨークベニマルの新規連結効果などにより、営業収益は1,015,742百万円（前年同期比119.5%）、営業利益は16,595百万円（前年同期比169.6%）となり、大幅な増収増益を達成いたしました。

なお、平成19年7月に子会社化いたしました株式会社赤ちゃん本舗の当中間連結会計期間における業績は貸借対照表のみ連結しております。

③ 百貨店事業

収益性の改善に向けた取り組みとして、株式会社西武百貨店渋谷店において店舗構造改善（大規模店舗改装）を実施し、平成19年3月に全館リニューアルオープンをいたしました。渋谷店独自に日本国内や海外から商品を選びすぐり、高感度なファッションを集積した「自主編集売場」や、こだわりの食材を集めたグルメ専門館「グルメマルシェ」の展開など、新たなニーズへの対応を一層強化した売場づくりを実施しております。また、日本最大級の54のブランド数を誇る「ラグジュアリー」ゾーンや高質エステ、メンズサロン、アロマ・漢方を新たに導入した総合的な「ビューティ&ケア」ゾーンなど、渋谷店ならではの特徴を打ち出しております。

その他の既存店舗におきましても、商品を軸として地域・店舗別にマーケットや競合与件を踏まえたきめ細かな店舗運営に引き続き注力いたしました。

上記の結果に加え、株式会社ロフトの新規連結により、当中間連結会計期間の百貨店事業の営業収益は500,860百万円（前年同期比104.0%）、営業利益（当社連結決算におけるのれん償却などの調整後）は株式会社西武百貨店渋谷店の店舗構造改善コストの発生などがあったものの、ほぼ前年同期実績並みの9,836百万円（前年同期比97.7%）となりました。

④ フードサービス事業

レストラン事業を展開する株式会社デニーズジャパンは、オペレーションの改善や改装などにより、接客サービスの向上や居心地のよい雰囲気づくりに努めるとともに、旬の素材を使用したメニューやお客様の好みに合わせて組み合わせが可能なメニューの提案に取り組みました。また、多様化するお客様のニーズに対応するために新たな業態の開発も推進いたしました。

以上の取り組みを実施いたしましたが、夏場の天候不順などの影響により株式会社デニーズジャパンの売上が低迷したことなどから、当中間連結会計期間のフードサービス事業の営業収益は59,021百万円（前年同期比92.6%）、1,425百万円の営業損失（前年同期は1,398百万円の営業利益）となりました。

なお、平成19年9月1日には株式会社セブン&アイ・フードシステムズが株式会社デニーズジャパン、株式会社ファミリー、ヨーク物産株式会社を吸収合併し、それぞれをレストラン事業部、コントラクトフード事業部（社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託）、ファストフード事業部として再編いたしました。

⑤ 金融関連事業

株式会社セブン銀行の当中間連結会計期間末におけるATM設置台数は12,432台（前連結会計年度末比331台増）となりました。平成19年7月より秋田県と和歌山県へのATM設置を開始しており、サービス展開地域は35都道府県に拡大いたしました。また、グループ外へのATM網の拡大に向け、平成19年6月には野村證券株式会社の各支店への設置を開始するとともに、平成19年7月には成田空港にも設置いたしました。更に、平成19年7月より新たなサービスとして海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードによる日本円の引出し及び残高照会のサービスを開始いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間中の1日1台当たり平均利用件数は108件（前年同期比13件増）となりました。

クレジットカード事業を手がける株式会社アイワイ・カード・サービスにおいては、引き続きクレジットカードの新規発行および利用促進に注力するとともに、当社グループ独自の電子マネー「nanaco（ナナコ）」の発行促進やお客様に更なる利便性を提供するためのサービスやシステムの検討を進めました。

上記の結果、当中間連結会計期間の金融関連事業の営業収益は58,215百万円（前年同期比119.7%）、営業利益は株式会社セブン銀行における新型ATM導入による減価償却費の増加や、株式会社アイワイ・カード・サービスにおける「nanaco（ナナコ）」カードの発行コストなどの先行投資による費用の発生などがあったものの、想定を上回る9,569百万円（前年同期比83.4%）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業の当中間連結会計期間の業績は、EC事業、配食事業、不動産事業を営む子会社の貢献などから、営業収益16,542百万円（前年同期比112.1%）、営業利益1,149百万円（前年同期比281.9%）となりました。特に、配食事業を営む株式会社セブン・ミールサービスが、サービス展開エリアを平成19年7月までに株式会社セブン-イレブン・ジャパンの全出店地域に順次拡大したことにより売上、利益を伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当中間連結会計期間においては、セブン-イレブン店舗における「nanaco（ナナコ）」導入などの先行投資による費用の発生があったものの、株式会社ヨークベニマルや株式会社ロフトなどが連結対象になったことにより、営業収益は1,870,105百万円（前年同期比110.9%）、営業利益は124,818百万円（前年同期比98.9%）となりました。

② 北米

当中間連結会計期間においては、7-Eleven, Inc. の業績が、ファスト・フードの強化や地域商品導入への取り組み、また不採算店舗の閉店実施により、好調に推移いたしました。この結果、営業収益は917,114百万円（前年同期比108.0%）、営業利益は17,894百万円（前年同期比116.3%）となりました。

③ その他の地域

当中間連結会計期間においては、中国におけるスーパーストア事業の業績が、各地域のお客様のニーズにあった店づくりの推進により、順調に推移いたしました。この結果、営業収益は31,002百万円（前年同期比133.3%）、営業利益は1,283百万円（前年同期比277.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、709,160百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が134,820百万円、減価償却費が68,727百万円となったことに加え、株式会社セブン銀行においてコールローンが122,600百万円減少したことなどから361,197百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出が86,341百万円、株式会社セブン銀行における国債の取得に伴う投資有価証券の取得による支出が246,736百万円となったことなどから133,863百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが25,721百万円、株式会社イトーヨーカ堂の社債の償還が30,000百万円となったことなどから89,174百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
コンビニエンスストア事業	774,472	107.2
スーパーストア事業	724,381	117.9
百貨店事業	366,492	102.7
フードサービス事業	15,745	93.5
金融関連事業	4,712	121.6
その他の事業	8,965	113.4
計	1,894,770	110.0

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当中間連結会計期間における売上実績（営業収益のうちの売上高）を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
コンビニエンスストア事業	990,757	107.3
スーパーストア事業	994,403	119.2
百貨店事業	493,147	103.9
フードサービス事業	57,915	92.4
金融関連事業	3,619	115.5
その他の事業	10,973	112.1
計	2,550,816	110.5

(注) 1 当社の連結子会社であります株式会社セブン-イレブン・ジャパンのチェーン全店売上高は、1,305,670百万円であります。上表コンビニエンスストア事業の売上高には、このうち自営店売上高のみが含まれております。なお、加盟店売上高（チェーン全店売上高から自営店売上高を差引いた金額）を加えた場合、上表合計金額は、3,774,718百万円になります。

2 上記売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主要な子会社の売上状況は、次のとおりであります。

(1) コンビニエンスストア事業

① 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

区分	チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
加工食品	394,312	101.3	30.2
ファスト・フード	378,644	100.2	29.0
日配食品	167,125	101.3	12.8
食品計	940,082	100.8	72.0
非食品	365,587	102.4	28.0
合計	1,305,670	101.3	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、チェーン全店売上高は、フランチャイズ・ストア(加盟店)とトレーニング・ストア(自営店)の売上高の合計金額であります。

② 7-Eleven, Inc.

区分	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
加工食品	201,335	109.6	22.5
ファスト・フード	80,091	104.7	8.9
日配食品	38,471	108.9	4.3
食品計	319,898	108.2	35.7
非食品	206,998	107.6	23.1
商品計	526,897	108.0	58.8
ガソリン	369,050	107.4	41.2
合計	895,947	107.7	100.0

(2) スーパーストア事業

① 株式会社イトーヨーカ堂

区分	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
衣料	139,887	95.4	23.5
住居	125,363	97.9	21.0
食品	330,244	99.1	55.5
商品計	595,495	97.9	100.0
テナント	111,671	100.8	
その他	18,704	97.6	
合計	725,870	98.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 株式会社ヨークベニマル

区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
生鮮食品	46,045	102.1	35.6
加工食品	35,819	105.2	27.7
デイリー食品	28,830	102.3	22.3
食品計	110,696	103.1	85.6
衣料	9,507	96.3	7.3
住居	9,193	99.1	7.1
商品計	129,397	102.3	100.0
テナント	25,448	98.4	
合計	154,846	101.6	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 百貨店事業

① 株式会社そごう

区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
衣料	123,808	101.2	62.0
雑貨	28,619	104.1	14.4
食品	47,106	102.2	23.6
商品計	199,534	101.8	100.0
テナント	38,151	102.6	
法人外商部	4,190	94.5	
合計	241,876	101.8	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 株式会社西武百貨店

区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
衣料	112,634	98.3	68.1
雑貨	20,582	103.9	12.5
食品	32,148	100.1	19.4
商品計	165,364	99.3	100.0
テナント	46,695	98.6	
法人外商部	14,527	111.6	
合計	226,587	99.9	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) フードサービス事業

株式会社デニーズジャパン

料理・喫茶（百万円）	店頭商品（百万円）	売上高（百万円）	前年同期比（％）
43,524	1,438	44,963	92.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都他	コンビニエンスストア事業	店舗新設・改装、ソフトウェア等	23,225	平成19年3月～平成19年8月
7-Eleven, Inc.	米国 テキサス州他	コンビニエンスストア事業	店舗新設・改装、ソフトウェア等	25,487	平成19年1月～平成19年6月
株式会社イトーヨーカ堂	ららぽーと横浜 神奈川県横浜市 都筑区	スーパーストア事業	店舗新設	1,576	平成19年3月
株式会社西武百貨店	渋谷店 東京都渋谷区	百貨店事業	内装等	6,642	平成19年3月
株式会社デニーズジャパン	東京都他	フードサービス事業	店舗新設・改装等	1,230	平成19年3月～平成19年8月
株式会社ヨークベニマル	福島県他	スーパーストア事業	店舗新設・改装等	2,247	平成19年3月～平成19年8月
株式会社セブン銀行	東京都他	金融関連事業	ATM等	12,193	平成19年3月～平成19年8月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株式会社イトーヨーカ堂	武蔵小金井 (仮称) 東京都小金井市	スーパーストア事業	店舗新設	6,863	316	自己資金	平成19年10月	平成21年3月
株式会社西武百貨店	所沢店 埼玉県所沢市	百貨店事業	内装等	2,068	31	自己資金	平成19年5月	平成19年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	967,770,983	967,770,983	東京証券取引所市場第一部	—
計	967,770,983	967,770,983	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	967,770	—	50,000	—	1,175,496

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%)
伊藤興業有限会社	東京都千代田区五番町12番地3	66,954	6.91
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39,249	4.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,684	3.68
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	27,577	2.84
ザチェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,975	2.68
伊藤雅俊	東京都港区	21,592	2.23
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	20,837	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,664	2.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,180	2.08
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	16,222	1.67
計	—	294,937	30.47

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち35,873千株は信託業務 (証券投資信託等) の信託を受けている株式であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち32,387千株は信託業務 (証券投資信託等) の信託を受けている株式であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) の所有株式数のうち14,311千株は信託業務 (証券投資信託等) の信託を受けている株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,195,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 952,624,800	9,526,128	—
単元未満株式	普通株式 879,083	—	—
発行済株式総数	967,770,983	—	—
総株主の議決権	—	9,526,128	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社セブンーイレブン・ジャパン所有の相互保有株式58株、株式会社セブン&アイ生活デザイン研究所所有の相互保有株式25株、株式会社ヨークベニマル所有の相互保有株式50株、株式会社ライフフーズ所有の相互保有株式28株および当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	71,300	—	71,300	0.01
(相互保有株式) 株式会社セブンー イレブン・ジャパン	東京都千代田区 二番町8番地8	11,329,000	—	11,329,000	1.17
(相互保有株式) 株式会社セブン&アイ 生活デザイン研究所	東京都千代田区 二番町8番地8	2,179,400	—	2,179,400	0.23
(相互保有株式) 株式会社ヨークベニマル	福島県郡山市朝日 二丁目18番2号	684,500	—	684,500	0.07
(相互保有株式) 株式会社ライフフーズ	福島県郡山市富久 山町久保田字古町 48番地1	2,900	—	2,900	0.00
計	—	14,267,100	—	14,267,100	1.47

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	3,760	3,710	3,590	3,550	3,700	3,370
最低（円）	3,460	3,410	3,400	3,370	3,310	2,980

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		内村 俊一郎	平成19年8月31日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表については、みずぎ監査法人とあずさ監査法人による共同中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	みずぎ監査法人、あずさ監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		625,375		718,572		575,643	
2 受取手形及び売掛金		122,144		139,010		128,336	
3 営業貸付金		50,553		75,820		72,724	
4 たな卸資産		151,874		170,562		159,897	
5 前払費用		33,890		37,221		31,010	
6 繰延税金資産		30,389		32,899		36,700	
7 その他	※2	121,725		151,786		273,023	
貸倒引当金		△2,715		△2,662		△2,959	
流動資産合計		1,133,237	32.5	1,323,210	33.7	1,274,376	33.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	505,035		559,004		556,604	
(2) 器具備品	※2	180,830		179,988		175,285	
(3) 車両運搬具		111		123		120	
(4) 土地	※2	488,040		568,007		564,223	
(5) 建設仮勘定		17,635		48,082		36,923	
有形固定資産合計		1,191,654	34.1	1,355,207	34.5	1,333,157	35.0
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		383,345		—	
(2) 連結調整勘定		304,549		—		375,301	
(3) ソフトウェア		35,289		41,640		37,162	
(4) その他	※2	64,212		67,943		66,324	
無形固定資産合計		404,050	11.6	492,929	12.5	478,788	12.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	234,448		205,895		173,206	
(2) 長期貸付金		15,433		15,026		14,828	
(3) 前払年金費用		2,228		9,346		5,965	
(4) 長期差入保証金	※2	453,790		463,469		463,601	
(5) 建設協力立替金		3,296		5,592		6,174	
(6) 繰延税金資産		23,313		19,080		21,654	
(7) その他		41,019		49,274		46,010	
貸倒引当金		△10,413		△8,570		△9,006	
投資その他の資産 合計		763,116	21.8	759,116	19.3	722,435	18.9
固定資産合計		2,358,820	67.5	2,607,253	66.3	2,534,381	66.5
III 繰延資産							
1 創立費		497		371		434	
繰延資産合計		497	0.0	371	0.0	434	0.0
資産合計		3,492,555	100.0	3,930,835	100.0	3,809,192	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		201,869		236,490		203,672		
2 加盟店買掛金		128,161		128,859		101,856		
3 短期借入金	※2	178,110		156,446		176,913		
4 一年内返済予定の 長期借入金	※2	56,890		65,453		61,398		
5 一年内償還予定の 社債		30,000		780		30,000		
6 未払法人税等		53,461		58,060		44,925		
7 未払費用		80,078		97,157		95,157		
8 預り金		70,353		76,042		76,010		
9 販売促進引当金		19,500		21,209		19,515		
10 賞与引当金		15,602		18,696		14,788		
11 役員賞与引当金		—		168		315		
12 商品券回収損引当金		—		6,847		—		
13 銀行業における預金		90,788		122,441		106,167		
14 その他		139,240		175,896		166,934		
流動負債合計		1,064,056	30.5	1,164,551	29.6	1,097,656	28.8	
II 固定負債								
1 社債		85,000		146,905		145,000		
2 長期借入金	※2	327,942		391,063		370,457		
3 コマーシャル・ ペーパー		26,635		10,822		30,344		
4 繰延税金負債		75,320		63,820		74,167		
5 退職給付引当金		3,164		3,569		3,357		
6 役員退職慰労引当金		3,186		4,207		4,201		
7 長期預り金		59,051		60,423		61,124		
8 その他	※2	54,822		57,594		53,733		
固定負債合計		635,123	18.2	738,407	18.8	742,386	19.5	
負債合計		1,699,180	48.7	1,902,958	48.4	1,840,043	48.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		50,000		50,000		50,000		
2 資本剰余金		623,402		766,186		766,185		
3 利益剰余金		1,083,344		1,168,298		1,124,892		
4 自己株式		△34,812		△41,355		△41,309		
株主資本合計		1,721,933	49.3	1,943,129	49.4	1,899,768	49.9	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		6,662		△9,504		△2,100		
2 繰延ヘッジ損益		△2		△367		△370		
3 為替換算調整勘定		△449		24,164		9,500		
評価・換算差額等合計		6,210	0.2	14,291	0.4	7,029	0.2	
III 少数株主持分		65,230	1.8	70,455	1.8	62,350	1.6	
純資産合計		1,793,375	51.3	2,027,876	51.6	1,969,149	51.7	
負債純資産合計		3,492,555	100.0	3,930,835	100.0	3,809,192	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			2,307,467	100.0		2,550,816	100.0		4,839,554	100.0	
II 売上原価			1,700,646	73.7		1,879,948	73.7		3,568,335	73.7	
売上総利益			606,821	26.3		670,867	26.3		1,271,218	26.3	
III その他の営業収入	※1		249,631	10.8		266,006	10.4		498,252	10.3	
営業総利益			856,452	37.1		936,874	36.7		1,769,471	36.6	
IV 販売費及び一般管理費	※2		714,343	30.9		792,876	31.1		1,482,632	30.7	
営業利益			142,109	6.2		143,998	5.6		286,838	5.9	
V 営業外収益											
1 受取利息及び配当金			2,275			3,257			4,583		
2 持分法による投資利益			1,259			643			1,321		
3 為替差益			—			1,330			—		
4 その他			2,361	5,896	0.2	3,183	8,414	0.4	4,526	10,430	0.2
VI 営業外費用											
1 支払利息			4,878			5,638			9,997		
2 社債利息			576			395			1,176		
3 為替差損			1,906			—			1,326		
4 その他			1,215	8,576	0.4	948	6,983	0.3	2,751	15,252	0.3
経常利益			139,428	6.0		145,429	5.7		282,016	5.8	
VII 特別利益											
1 固定資産売却益	※3		1,502			3,692			2,792		
2 子会社株式売却益			—			2,620			—		
3 米国連邦物品税還付額			—			2,883			—		
4 受贈益	※4		—			1,600			—		
5 その他			456	1,958	0.1	1,701	12,497	0.5	1,080	3,873	0.1
VIII 特別損失											
1 固定資産廃棄損	※5		7,258			4,847			18,781		
2 減損損失	※6		4,172			6,429			14,199		
3 持分変動損失			1,679			—			—		
4 商品券回収損引当金繰入額			—			7,085			—		
5 その他			2,457	15,567	0.6	4,745	23,107	0.9	9,849	42,830	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			125,819	5.5		134,820	5.3		243,060	5.0	
法人税、住民税 及び事業税			49,882			61,999			99,526		
法人税等調整額			1,455	51,337	2.3	△170	61,829	2.4	1,095	100,621	2.0
少数株主利益			5,797	0.2		3,845	0.2		9,019	0.2	
中間(当期)純利益			68,684	3.0		69,145	2.7		133,419	2.8	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	50,000	611,704	1,040,613	△112,884	1,589,432
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△25,792		△25,792
利益処分による役員賞与			△168		△168
中間純利益			68,684		68,684
株式交換による増加		80,707			80,707
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		1,481		7,639	9,121
自己株式の消却		△70,491		70,491	—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			7		7
その他				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	11,697	42,731	78,072	132,501
平成18年8月31日残高（百万円）	50,000	623,402	1,083,344	△34,812	1,721,933

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高（百万円）	7,953	—	6,298	14,251	114,196	1,717,880
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当						△25,792
利益処分による役員賞与						△168
中間純利益						68,684
株式交換による増加						80,707
自己株式の取得						△60
自己株式の処分						9,121
自己株式の消却						—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						7
その他						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,290	△2	△6,748	△8,041	△48,965	△57,006
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,290	△2	△6,748	△8,041	△48,965	75,494
平成18年8月31日残高（百万円）	6,662	△2	△449	6,210	65,230	1,793,375

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（百万円）	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△25,744		△25,744
中間純利益			69,145		69,145
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		1		1	2
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			4		4
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	1	43,405	△46	43,360
平成19年8月31日残高（百万円）	50,000	766,186	1,168,298	△41,355	1,943,129

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高（百万円）	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△25,744
中間純利益						69,145
自己株式の取得						△46
自己株式の処分						2
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						4
その他						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,404	3	14,663	7,262	8,104	15,366
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△7,404	3	14,663	7,262	8,104	58,727
平成19年8月31日残高（百万円）	△9,504	△367	24,164	14,291	70,455	2,027,876

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	50,000	611,704	1,040,613	△112,884	1,589,432
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△25,792		△25,792
利益処分による役員賞与			△168		△168
剰余金の配当			△23,129		△23,129
当期純利益			133,419		133,419
株式交換による増加		223,468		△6,440	217,027
自己株式の取得				△128	△128
自己株式の処分		1,504		7,652	9,157
自己株式の消却		△70,491		70,491	—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高			△49		△49
その他				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	154,481	84,279	71,575	310,336
平成19年2月28日残高（百万円）	50,000	766,185	1,124,892	△41,309	1,899,768

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高（百万円）	7,953	—	6,298	14,251	114,196	1,717,880
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△25,792
利益処分による役員賞与						△168
剰余金の配当						△23,129
当期純利益						133,419
株式交換による増加						217,027
自己株式の取得						△128
自己株式の処分						9,157
自己株式の消却						—
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増加高						△49
その他						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	△59,068
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△10,053	△370	3,202	△7,222	△51,845	251,268
平成19年2月28日残高（百万円）	△2,100	△370	9,500	7,029	62,350	1,969,149

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		125,819	134,820	243,060
減価償却費		63,253	68,727	132,693
減損損失		4,172	6,429	14,199
賞与引当金の増加又は減少(△)額		1,993	3,571	△448
退職給付引当金の減少額		△199	—	△158
前払年金費用の増加額		△2,228	△3,381	△5,232
受取利息及び受取配当金		△2,275	△3,257	△4,583
支払利息及び社債利息		5,454	6,034	11,173
為替差損益		1,764	△1,915	419
持分法による投資利益		△1,259	△643	△1,321
固定資産売却益		△1,502	△3,692	△2,792
固定資産廃棄損		7,258	4,847	18,781
子会社株式売却益		—	△2,620	—
売上債権の増加額		△11,870	△8,851	△17,030
営業貸付金の増加額		△12,990	△3,246	△36,669
たな卸資産の増加(△)又は減少額		△3,843	2,239	△2,869
仕入債務の増加額		45,954	46,022	2,717
銀行業における借入金の増加額		4,000	4,400	4,000
銀行業における社債の増加額		—	—	60,000
銀行業における預金の純増減		△5,457	16,273	9,921
銀行業におけるコールローンの純増減		—	122,600	△131,300
銀行業におけるコールマネーの純増減		1,700	—	—
その他		△27,216	17,432	20,592
小計		192,526	405,790	315,152
利息及び配当金の受取額		2,051	2,423	3,605
利息の支払額		△4,952	△6,351	△10,167
法人税等の支払額		△83,193	△40,665	△151,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,432	361,197	157,209

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△69,847	△86,341	△220,540
有形固定資産の売却による収入		4,736	11,107	9,907
無形固定資産の取得による支出		△12,189	△10,078	△18,848
投資有価証券の取得による支出		△91,845	△246,736	△159,371
投資有価証券の売却及び償還による収入		78,429	199,602	147,518
子会社株式の取得による支出		△20,410	—	△24,666
子会社株式の売却による収入		6,094	—	6,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による支出		—	△6,714	△6,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による収入		—	2,360	20,686
貸付金の貸付による支出		△1,403	△35	△51,315
貸付金の回収による収入		705	875	51,326
差入保証金及び建設協力立替金の差入れ による支出		△11,463	△9,764	△24,933
差入保証金の返還等による収入		17,087	16,155	30,449
預り保証金の預りによる収入		4,200	2,249	7,482
預り保証金の返還による支出		△2,768	△1,754	△4,611
その他		4,677	△4,790	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,997	△133,863	△235,983
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		63,674	△35,660	63,945
長期借入れによる収入		151,695	46,000	227,695
長期借入金の返済による支出		△186,094	△32,642	△215,316
コマーシャル・ペーパー発行による収入		333,058	350,274	680,261
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△347,208	△357,035	△683,990
社債の償還による支出		—	△30,000	△300
配当金の支払額		△25,760	△25,721	△48,881
少数株主からの払込による収入		6,181	435	6,191
自己株式の取得による支出		△60	—	△128
自己株式の売却による収入		10,133	2	10,183
その他		△4,333	△4,826	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,286	△89,174	37,241
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,593	866	790
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額		12,127	139,026	△40,742
VI 現金及び現金同等物の期首残高		610,876	570,133	610,876
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	623,004	709,160	570,133

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 76社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブンーイレブ ン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイ リング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社デニーズジャパン 7-Eleven, Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中間 純損益（持分に見合う額）お よび利益剰余金（持分に見合 う額）等はいずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 84社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブンーイレブ ン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイ リング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社デニーズジャパン 株式会社ヨークベニマル 7-Eleven, Inc.</p> <p>当中間連結会計期間におい て、株式の追加取得により、 当社の持分法を適用した関連 会社であった株式会社ロフト を連結の範囲に含めておりま す。また、株式会社セブン・ キャッシュワークスの設立並 びに株式会社赤ちゃん本舗の 株式取得により、同社の子会 社1社を含め、連結子会社が 4社増加しております。株式 会社赤ちゃん本舗の株式取得 については、当中間連結会計 期間末をみなし取得日として いるため、貸借対照表科目の み連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 80社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブンーイレブ ン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイ リング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社デニーズジャパ ン 株式会社ヨークベニマル 7-Eleven, Inc.</p> <p>平成18年9月1日に当社を 完全親会社とし、当社の持分 法を適用した関連会社であっ た株式会社ヨークベニマルを 完全子会社とする株式交換を 行ったことにより、同社とそ の子会社を含めた3社を同日 より連結の範囲に含めており ます。また、株式会社セブン & アイ・フードシステムズを 設立したほか、米国連結子会 社7-Eleven, Inc. がWHP Holdi ngs Corporationの株式を取 得したことにより、連結子会 社が7社増加しております。 一方、タワーベーカー株式 会社の株式を一部売却したこ と、在外連結子会社を1社清 算したこと等により3社を連 結子会社から除外しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）お よび利益剰余金（持分に見合 う額）等はいずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 12社 主要な会社等の名称 株式会社ヨークベニマル 株式会社ロフト なお、当中間連結会計期間において、アイング株式会社の株式取得により、持分法を適用した関連会社が1社増加しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去および固定負債その他を計上しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 15社 主要な会社等の名称 プライムデリカ株式会社 当中間連結会計期間において、株式会社赤ちゃん本舗の株式を取得したことにより、持分法を適用した関連会社が4社増加しております。 なお、株式の追加取得により、株式会社ロフトは持分法を適用した関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ① 同左 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 12社 主要な会社等の名称 株式会社ロフト 当連結会計年度において、アイング株式会社の株式を取得したこと、連結子会社であったタワーベーカー株式会社の一部売却したことにより、持分法を適用した関連会社が2社増加しております。一方、株式会社ヨークベニマルは、当社との株式交換により完全子会社となったため、持分法を適用した関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3 連結子会社の 中間決算日（決 算日）等に関す る事項	<p>中間連結財務諸表作成にあたり、6月30日が中間決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>9月30日が中間決算日の連結子会社は、中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続によって作成された中間財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3月31日決算日の連結子会社は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続によって作成された財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社（百貨店事業を除く）は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間連結会計期間末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売促進引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p>	<p>③ 商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当中間連結会計期間において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により7,085百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>③</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	⑤ _____	⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。	⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ315百万円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブンイレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	② 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。	② 消費税等の会計処理方法 同左	② 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,728,146百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、平成18年4月25日改正の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は、以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,907,169百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加又は減少(△)額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増加又は減少(△)額」は16百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△46百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 992,281百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,121,015百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,750百万円</p>
<p>※2 担保資産 その他の流動資産 2,274百万円 建物及び構築物 57,014百万円 器具備品 1,002百万円 土地 68,215百万円 その他の無形固定資産 10,355百万円 投資有価証券 57,370百万円 長期 4,839百万円 差入保証金 計 201,072百万円</p>	<p>※2 担保資産 その他の流動資産 2,274百万円 建物及び構築物 66,487百万円 器具備品 848百万円 土地 101,518百万円 その他の無形固定資産 10,355百万円 投資有価証券 66,992百万円 長期 4,679百万円 差入保証金 計 253,157百万円</p>	<p>※2 担保資産 その他の流動資産 2,274百万円 建物及び構築物 66,046百万円 器具備品 925百万円 土地 99,461百万円 その他の無形固定資産 10,355百万円 投資有価証券 59,475百万円 長期 4,757百万円 差入保証金 計 243,296百万円</p>
<p>上記担保資産に対応する債務 短期借入金 778百万円 長期借入金 211,264百万円 (1年内返済予定額を含む) 長期未払金 1,831百万円</p>	<p>上記担保資産に対応する債務 短期借入金 2,035百万円 長期借入金 232,039百万円 (1年内返済予定額を含む) 長期未払金 1,271百万円</p>	<p>上記担保資産に対応する債務 短期借入金 613百万円 長期借入金 240,257百万円 (1年内返済予定額を含む) 長期未払金 1,776百万円</p>
<p>この他、建物2,339百万円と土地2,828百万円を関連会社および取引先の借入金5,222百万円の担保に供しております。</p>	<p>この他、建物1,058百万円と土地2,363百万円を関連会社および取引先の借入金4,031百万円の担保に供しております。</p>	<p>この他、建物1,095百万円と土地2,363百万円を関連会社および取引先の借入金4,024百万円の担保に供しております。</p>
<p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券5,499百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円、保証金10百万円、コールローンの担保として投資有価証券2,098百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券420百万円、保証金2,680百万円を差し入れております。</p>	<p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券5,491百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券2,010百万円を差し入れております。</p>	<p>また、為替決済取引の担保として、投資有価証券5,498百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券2,210百万円を差し入れております。</p>
<p>その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券580百万円、保証金159百万円を担保に供しております。</p>	<p>その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券580百万円、保証金159百万円を担保に供しております。</p>	<p>その他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券580百万円、保証金213百万円を担保に供しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年 2月28日)																																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>7-Eleven Mexico, S. A. de C.V.</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>五所川原街づくり株式会社</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913百万円</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>(1) 訴訟について</p> <p>平成8年2月に連結子会社である株式会社そごう（以下「そごう」という）と財団法人間都市開発推進機構と締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、そごうが、民事再生法49条1項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除する旨を通知したことに対し、平成14年11月28日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟（東京地方裁判所 平成14年（ワ）第25777号 原状回復請求事件）を提訴されました。平成17年8月29日に、「土地売買代金（買戻し代金）と諸経費等13,138百万円および平成14年11月30日から支払時まで年6分の割合による遅延損害金の支払義務をそごうが負う」との判決がでましたが、そごうは、直ちに東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>なお、平成18年11月22日に和解が成立し、そごうは、平成18年12月15日付で当該物件を11,300百万円で同機構より取得し、また、同機構はその他の請求を放棄することを合意しました。この取引による損失の発生は見込まれておりません。</p>	7-Eleven Mexico, S. A. de C.V.	164百万円	五所川原街づくり株式会社	709百万円	従業員	1,039百万円	計	1,913百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>五所川原街づくり株式会社</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>共同企業体</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>SSOK組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,373百万円</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>(1) 店舗不動産の証券化について</p> <p>株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">店舗</th> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算期末 総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>池袋店</td> <td>5,850</td> <td>有限会社 アセット イケセイ</td> <td>7月</td> <td>124,866</td> </tr> </tbody> </table>	五所川原街づくり株式会社	373百万円	従業員	1,000百万円	共同企業体	1,000百万円	SSOK組合		計	2,373百万円	店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)	池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,866	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>五所川原街づくり株式会社</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,652百万円</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>店舗不動産の証券化について</p> <p>株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">店舗</th> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算期末 総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>池袋店</td> <td>5,850</td> <td>有限会社 アセット イケセイ</td> <td>7月</td> <td>124,200</td> </tr> </tbody> </table>	五所川原街づくり株式会社	650百万円	従業員	1,001百万円	計	1,652百万円	店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)	池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,200
7-Eleven Mexico, S. A. de C.V.	164百万円																																																			
五所川原街づくり株式会社	709百万円																																																			
従業員	1,039百万円																																																			
計	1,913百万円																																																			
五所川原街づくり株式会社	373百万円																																																			
従業員	1,000百万円																																																			
共同企業体	1,000百万円																																																			
SSOK組合																																																				
計	2,373百万円																																																			
店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社																																																		
		名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)																																																
池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,866																																																
五所川原街づくり株式会社	650百万円																																																			
従業員	1,001百万円																																																			
計	1,652百万円																																																			
店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社																																																		
		名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)																																																
池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,200																																																

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)																								
<p>(2) 店舗不動産の証券化について 株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p>	<p>(2) 株式会社セブン銀行の保有する国債について 当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため中間連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">店舗</th> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算期末 総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 池袋店</td> <td>5,850</td> <td>有限会社 アセット イケセイ</td> <td>7月</td> <td>124,200</td> </tr> <tr> <td>2 札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店</td> <td>2,065</td> <td>有限会社 グローバルアセット イケセイ</td> <td>8月</td> <td>43,942</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3 渋谷 モヴィーダ館</td> <td rowspan="2">470</td> <td rowspan="2">有限会社 アセット モヴィーダ</td> <td>8月</td> <td rowspan="2">9,900</td> </tr> <tr> <td>2月</td> </tr> </tbody> </table>	店舗	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算期末 総資産 (百万円)	1 池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,200	2 札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店	2,065	有限会社 グローバルアセット イケセイ	8月	43,942	3 渋谷 モヴィーダ館	470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月	9,900	2月		
店舗			出資金額 (百万円)	特別目的会社																						
	名称	決算期		直前決算期末 総資産 (百万円)																						
1 池袋店	5,850	有限会社 アセット イケセイ	7月	124,200																						
2 札幌店、 船橋店、 渋谷ロフト店	2,065	有限会社 グローバルアセット イケセイ	8月	43,942																						
3 渋谷 モヴィーダ館	470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月	9,900																						
			2月																							
<p>なお、株式会社西武百貨店は、平成18年9月29日付で、上表3に掲げる渋谷モヴィーダ館の土地、建物における信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットモヴィーダより、9,491百万円で取得し、同日、土地、建物の引渡しを受けております。また、平成18年11月21日付で、特別目的会社である有限会社グローバルアセットイケセイと上表2に掲げる札幌店、船橋店、渋谷ロフト店の土地、建物における信託受益権を平成18年11月27日付にて39,440百万円で取得する信託受益権譲渡契約を締結しております。</p>																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
<p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 184,376百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,211,556百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 519 571 766"> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>57,466百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>183,505百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>15,531百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>111,365百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,261百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 860 571 1000"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,502百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 1166 571 1306"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,059百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,811百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,258百万円</td></tr> </table>	宣伝装飾費	57,466百万円	従業員給与・賞与	183,505百万円	賞与引当金	15,531百万円	繰入額		地代家賃	111,365百万円	減価償却費	60,261百万円	建物及び構築物	633百万円	土地	703百万円	その他	165百万円	計	1,502百万円	建物及び構築物	3,059百万円	器具備品	2,811百万円	その他	1,387百万円	計	7,258百万円	<p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 187,356百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,223,902百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="665 519 1010 766"> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>58,383百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>208,256百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>18,570百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>119,645百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,064百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="665 860 1010 1000"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,440百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,692百万円</td></tr> </table> <p>※4 受贈益は金銭による受贈であります。</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="665 1166 1010 1306"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,459百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,061百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,326百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,847百万円</td></tr> </table>	宣伝装飾費	58,383百万円	従業員給与・賞与	208,256百万円	賞与引当金	18,570百万円	繰入額		地代家賃	119,645百万円	減価償却費	65,064百万円	建物及び構築物	3,440百万円	土地	217百万円	その他	34百万円	計	3,692百万円	建物及び構築物	2,459百万円	器具備品	1,061百万円	その他	1,326百万円	計	4,847百万円	<p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 359,770百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,379,890百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1099 519 1444 766"> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>111,230百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>399,393百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>14,755百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>227,782百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125,794百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1099 860 1444 1000"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,367百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,792百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1099 1166 1444 1306"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,457百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,525百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,799百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,781百万円</td></tr> </table>	宣伝装飾費	111,230百万円	従業員給与・賞与	399,393百万円	賞与引当金	14,755百万円	繰入額		地代家賃	227,782百万円	減価償却費	125,794百万円	建物及び構築物	1,117百万円	土地	1,367百万円	その他	308百万円	計	2,792百万円	建物及び構築物	7,457百万円	器具備品	7,525百万円	その他	3,799百万円	計	18,781百万円
宣伝装飾費	57,466百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	183,505百万円																																																																																					
賞与引当金	15,531百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
地代家賃	111,365百万円																																																																																					
減価償却費	60,261百万円																																																																																					
建物及び構築物	633百万円																																																																																					
土地	703百万円																																																																																					
その他	165百万円																																																																																					
計	1,502百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,059百万円																																																																																					
器具備品	2,811百万円																																																																																					
その他	1,387百万円																																																																																					
計	7,258百万円																																																																																					
宣伝装飾費	58,383百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	208,256百万円																																																																																					
賞与引当金	18,570百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
地代家賃	119,645百万円																																																																																					
減価償却費	65,064百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,440百万円																																																																																					
土地	217百万円																																																																																					
その他	34百万円																																																																																					
計	3,692百万円																																																																																					
建物及び構築物	2,459百万円																																																																																					
器具備品	1,061百万円																																																																																					
その他	1,326百万円																																																																																					
計	4,847百万円																																																																																					
宣伝装飾費	111,230百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	399,393百万円																																																																																					
賞与引当金	14,755百万円																																																																																					
繰入額																																																																																						
地代家賃	227,782百万円																																																																																					
減価償却費	125,794百万円																																																																																					
建物及び構築物	1,117百万円																																																																																					
土地	1,367百万円																																																																																					
その他	308百万円																																																																																					
計	2,792百万円																																																																																					
建物及び構築物	7,457百万円																																																																																					
器具備品	7,525百万円																																																																																					
その他	3,799百万円																																																																																					
計	18,781百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																																						
<p>※6 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失4,172百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 20店舗 宮城県 18店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="4">4,172</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>埼玉県 2店舗 千葉県 1店舗 大阪府 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (百貨店)</td> <td>器具備品等</td> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 27店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,172</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 20店舗 宮城県 18店舗 その他 (米国他含む)	4,172	店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 2店舗 千葉県 1店舗 大阪府 1店舗	店舗 (百貨店)	器具備品等	埼玉県 1店舗	店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 27店舗		店舗 (百万円)	建物及び構築物	2,186	土地	1,252	その他	734	合計	4,172	<p>※6 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失6,429百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="3">4,827</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 1店舗 茨城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (フードサービス)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 65店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 (コンビニエンスストア)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>米国</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,547</td> <td>—</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,859</td> <td>—</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>1,601</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420</td> <td>—</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827</td> <td>1,601</td> <td>6,429</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	4,827	店舗 (スーパーストア)	建物及び構築物等	群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	店舗 (フードサービス)	建物及び構築物等	東京都他 65店舗	その他 (コンビニエンスストア)	ソフトウェア	米国	1,601	合計			6,429		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	2,547	—	2,547	土地	1,859	—	1,859	ソフトウェア	—	1,601	1,601	その他	420	—	420	合計	4,827	1,601	6,429	<p>※6 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失14,199百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="4">13,801</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>埼玉県 4店舗 東京都 2店舗 その他 12店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (百貨店)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北海道 1店舗 埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 51店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>茨城県 1物件</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他の施設等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,511</td> <td>5</td> <td>7,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,402</td> <td>392</td> <td>4,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,887</td> <td>—</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,801</td> <td>397</td> <td>14,199</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	13,801	店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 4店舗 東京都 2店舗 その他 12店舗	店舗 (百貨店)	土地及び建物等	北海道 1店舗 埼玉県 1店舗	店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51店舗	その他の施設等	土地及び建物等	茨城県 1物件	397	合計			14,199		店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	7,511	5	7,516	土地	4,402	392	4,794	その他	1,887	—	1,887	合計	13,801	397	14,199
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 20店舗 宮城県 18店舗 その他 (米国他含む)	4,172																																																																																																																					
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 2店舗 千葉県 1店舗 大阪府 1店舗																																																																																																																						
店舗 (百貨店)	器具備品等	埼玉県 1店舗																																																																																																																						
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 27店舗																																																																																																																						
	店舗 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	2,186																																																																																																																							
土地	1,252																																																																																																																							
その他	734																																																																																																																							
合計	4,172																																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	4,827																																																																																																																					
店舗 (スーパーストア)	建物及び構築物等	群馬県 1店舗 茨城県 1店舗																																																																																																																						
店舗 (フードサービス)	建物及び構築物等	東京都他 65店舗																																																																																																																						
その他 (コンビニエンスストア)	ソフトウェア	米国	1,601																																																																																																																					
合計			6,429																																																																																																																					
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	2,547	—	2,547																																																																																																																					
土地	1,859	—	1,859																																																																																																																					
ソフトウェア	—	1,601	1,601																																																																																																																					
その他	420	—	420																																																																																																																					
合計	4,827	1,601	6,429																																																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	13,801																																																																																																																					
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 4店舗 東京都 2店舗 その他 12店舗																																																																																																																						
店舗 (百貨店)	土地及び建物等	北海道 1店舗 埼玉県 1店舗																																																																																																																						
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51店舗																																																																																																																						
その他の施設等	土地及び建物等	茨城県 1物件	397																																																																																																																					
合計			14,199																																																																																																																					
	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	7,511	5	7,516																																																																																																																					
土地	4,402	392	4,794																																																																																																																					
その他	1,887	—	1,887																																																																																																																					
合計	13,801	397	14,199																																																																																																																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.1%で割り引いて算定しております。</p>	<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.1%で割り引いて算定しております。</p>	<p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.2%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,346,383	18,317	427,509	937,190
自己株式				
普通株式	441,608	27	430,011	11,624

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加18,317千株は、株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。

2 普通株式の発行済株式総数の減少427,509千株は、自己株式の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株のうち主なものは、株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換により同社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加12千株および単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少430,011千株のうち主なものは、消却による減少427,509千株および連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少2,500千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	26,187	28円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,428	25円00銭	平成18年8月31日	平成18年11月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	967,770	—	—	967,770
自己株式				
普通株式	14,262	13	0	14,275

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	26,128	27円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,160	26円00銭	平成19年8月31日	平成19年11月15日

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,346,383	48,897	427,509	967,770
自己株式				
普通株式	441,608	2,912	430,258	14,262

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加48,897千株は、株式会社ミレニアムリテイリングおよび株式会社ヨークベニマルとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。
- 2 普通株式の発行済株式総数の減少427,509千株は、自己株式の消却による減少であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加2,912千株のうち主なものは、株式会社ヨークベニマルとの株式交換により同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加2,179千株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少430,258千株のうち主なものは、消却による減少427,509千株および連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少2,512千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	26,187	28円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	23,428	25円00銭	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,128	27円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 625,375百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△2,370百万円</u> 現金及び 現金同等物 623,004百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金 718,572百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△9,411百万円</u> 現金及び 現金同等物 709,160百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 575,643百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△5,509百万円</u> 現金及び 現金同等物 570,133百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>51,274</td> <td>23,430</td> <td>27,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,368</td> <td>489</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,642</td> <td>23,920</td> <td>28,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,722百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	51,274	23,430	27,843	ソフトウェア	1,368	489	879	合計	52,642	23,920	28,722	1年内	9,179百万円	1年超	19,543百万円	合計	28,722百万円	支払リース料	5,172百万円	減価償却費相当額	5,172百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>92,466</td> <td>29,888</td> <td>100</td> <td>62,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,232</td> <td>530</td> <td>-</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,699</td> <td>30,418</td> <td>100</td> <td>63,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,067百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,280百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 100百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高100百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,848百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,879百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	92,466	29,888	100	62,478	ソフトウェア	1,232	530	-	701	合計	93,699	30,418	100	63,179	1年内	17,212百万円	1年超	46,067百万円	合計	63,280百万円	支払リース料	8,848百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30百万円	減価償却費相当額	8,879百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>82,083</td> <td>25,230</td> <td>24</td> <td>56,827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,094</td> <td>393</td> <td>-</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,177</td> <td>25,624</td> <td>24</td> <td>57,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 24百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高24百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,762百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,762百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	82,083	25,230	24	56,827	ソフトウェア	1,094	393	-	700	合計	83,177	25,624	24	57,528	1年内	15,171百万円	1年超	42,381百万円	合計	57,553百万円	支払リース料	12,762百万円	減価償却費相当額	12,762百万円	減損損失	24百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
器具備品	51,274	23,430	27,843																																																																																									
ソフトウェア	1,368	489	879																																																																																									
合計	52,642	23,920	28,722																																																																																									
1年内	9,179百万円																																																																																											
1年超	19,543百万円																																																																																											
合計	28,722百万円																																																																																											
支払リース料	5,172百万円																																																																																											
減価償却費相当額	5,172百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
器具備品	92,466	29,888	100	62,478																																																																																								
ソフトウェア	1,232	530	-	701																																																																																								
合計	93,699	30,418	100	63,179																																																																																								
1年内	17,212百万円																																																																																											
1年超	46,067百万円																																																																																											
合計	63,280百万円																																																																																											
支払リース料	8,848百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円																																																																																											
減価償却費相当額	8,879百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
器具備品	82,083	25,230	24	56,827																																																																																								
ソフトウェア	1,094	393	-	700																																																																																								
合計	83,177	25,624	24	57,528																																																																																								
1年内	15,171百万円																																																																																											
1年超	42,381百万円																																																																																											
合計	57,553百万円																																																																																											
支払リース料	12,762百万円																																																																																											
減価償却費相当額	12,762百万円																																																																																											
減損損失	24百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="165 301 564 478"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>22,330</td> <td>9,384</td> <td>12,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,330</td> <td>9,384</td> <td>12,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 570 564 672"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,466百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,246百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="209 764 564 867"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>205百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="236 1142 564 1244"> <tr> <td>1年内</td> <td>66,621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400,085百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,706百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	22,330	9,384	12,946	合計	22,330	9,384	12,946	1年内	3,780百万円	1年超	9,466百万円	合計	13,246百万円	受取リース料	2,155百万円	減価償却費	1,984百万円	受取利息相当額	205百万円	1年内	66,621百万円	1年超	400,085百万円	合計	466,706百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="601 301 1000 478"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,993</td> <td>11,150</td> <td>13,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,993</td> <td>11,150</td> <td>13,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="644 570 1000 672"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,943百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,203百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="644 764 1000 867"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,319百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="671 1142 1000 1244"> <tr> <td>1年内</td> <td>68,499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>421,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,015百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	24,993	11,150	13,843	合計	24,993	11,150	13,843	1年内	4,259百万円	1年超	9,943百万円	合計	14,203百万円	受取リース料	2,319百万円	減価償却費	2,134百万円	受取利息相当額	214百万円	1年内	68,499百万円	1年超	421,516百万円	合計	490,015百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1037 301 1436 478"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,075</td> <td>10,437</td> <td>13,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,075</td> <td>10,437</td> <td>13,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1080 570 1436 672"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,923百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,976百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="1080 764 1436 867"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,390百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,048百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>422百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1107 1142 1436 1244"> <tr> <td>1年内</td> <td>66,988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405,825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,814百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	24,075	10,437	13,638	合計	24,075	10,437	13,638	1年内	4,053百万円	1年超	9,923百万円	合計	13,976百万円	受取リース料	4,390百万円	減価償却費	4,048百万円	受取利息相当額	422百万円	1年内	66,988百万円	1年超	405,825百万円	合計	472,814百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	22,330	9,384	12,946																																																																																									
合計	22,330	9,384	12,946																																																																																									
1年内	3,780百万円																																																																																											
1年超	9,466百万円																																																																																											
合計	13,246百万円																																																																																											
受取リース料	2,155百万円																																																																																											
減価償却費	1,984百万円																																																																																											
受取利息相当額	205百万円																																																																																											
1年内	66,621百万円																																																																																											
1年超	400,085百万円																																																																																											
合計	466,706百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	24,993	11,150	13,843																																																																																									
合計	24,993	11,150	13,843																																																																																									
1年内	4,259百万円																																																																																											
1年超	9,943百万円																																																																																											
合計	14,203百万円																																																																																											
受取リース料	2,319百万円																																																																																											
減価償却費	2,134百万円																																																																																											
受取利息相当額	214百万円																																																																																											
1年内	68,499百万円																																																																																											
1年超	421,516百万円																																																																																											
合計	490,015百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	24,075	10,437	13,638																																																																																									
合計	24,075	10,437	13,638																																																																																									
1年内	4,053百万円																																																																																											
1年超	9,923百万円																																																																																											
合計	13,976百万円																																																																																											
受取リース料	4,390百万円																																																																																											
減価償却費	4,048百万円																																																																																											
受取利息相当額	422百万円																																																																																											
1年内	66,988百万円																																																																																											
1年超	405,825百万円																																																																																											
合計	472,814百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	445	443	△1
合計	445	443	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	76,376	87,484	11,108
債券	70,037	70,021	△15
合計	146,413	157,506	11,092

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	203
合計	203
その他有価証券	
非上場株式	19,332
非上場外国株式	5,051
合計	24,383

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	中間連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	614	601	△13
合計	614	601	△13

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	80,669	63,954	△16,715
債券	112,990	112,983	△7
合計	193,659	176,937	△16,722

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	203
合計	203
その他有価証券	
非上場株式	16,328
非上場外国株式	5,041
合計	21,370

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	連結決算日における 時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	614	612	△2
合計	614	612	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	77,623	73,214	△4,409
債券	70,052	70,027	△25
合計	147,676	143,241	△4,435

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	203
合計	203
その他有価証券	
非上場株式	16,749
非上場外国株式	5,041
合計	21,790

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	5,026	—	5,159	133
ユーロ	29	—	30	0
通貨スワップ取引				
米ドル	41,463	29,545	1,624	1,624
合計	46,519	29,545	6,814	1,758

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	35,000	35,000	△88	△88

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	5,186	80	5,033	△153
ユーロ	18	—	18	△0
通貨スワップ取引				
米ドル	30,411	18,593	932	932
合計	35,616	18,674	5,984	779

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	36,000	35,000	90	90
受取固定・支払変動	10,000	10,000	△79	△79
合計	46,000	45,000	11	11

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度末（平成19年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	3,977	—	3,975	△2
ユーロ	79	—	80	1
通貨スワップ取引				
米ドル	35,454	23,636	601	601
合計	39,511	23,636	4,657	600

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	35,000	35,000	25	25
受取固定・支払変動	20,000	10,000	△77	△77
合計	55,000	45,000	△51	△51

(注) 1 時価の算定方法……金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	コンビニエ ンスストア (百万円)	スーパー ストア (百万円)	百貨店 (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,115,185	844,586	481,495	62,860	41,654	11,315	2,557,098	0	2,557,099
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	366	5,684	—	856	6,990	3,446	17,343	(17,343)	—
計	1,115,552	850,271	481,495	63,716	48,645	14,762	2,574,442	(17,343)	2,557,099
営業費用	1,004,885	840,484	471,422	62,318	37,170	14,354	2,430,635	(15,645)	2,414,989
営業利益	110,666	9,786	10,072	1,398	11,474	407	143,807	(1,697)	142,109

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	コンビニエ ンスストア (百万円)	スーパー ストア (百万円)	百貨店 (百万円)	フード サービス (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,187,975	1,010,207	500,857	58,183	46,914	12,683	2,816,822	—	2,816,822
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,284	5,534	2	838	11,301	3,858	22,820	(22,820)	—
計	1,189,259	1,015,742	500,860	59,021	58,215	16,542	2,839,642	(22,820)	2,816,822
営業費用	1,081,468	999,146	491,024	60,447	48,646	15,393	2,696,126	(23,302)	2,672,824
営業利益又は 営業損失 (△)	107,791	16,595	9,836	△1,425	9,569	1,149	143,516	482	143,998

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	コンビニエ ンスストア (百万円)	スーパー ストア (百万円)	百貨店 (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,248,400	1,871,834	988,357	119,972	84,432	24,807	5,337,804	1	5,337,806
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,248	11,101	—	1,710	15,862	7,532	37,456	(37,456)	—
計	2,249,648	1,882,935	988,357	121,683	100,295	32,340	5,375,261	(37,454)	5,337,806
営業費用	2,043,558	1,853,765	961,584	120,752	75,747	30,718	5,086,126	(35,158)	5,050,968
営業利益	206,090	29,170	26,772	931	24,547	1,621	289,135	(2,296)	286,838

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 株式会社セブン&アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当中間連結会計期間よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更しております。

3 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | そごう、西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | EC事業、サービス等 |

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は3,360百万円（前中間連結会計期間4,841百万円、前連結会計年度9,197百万円）であり、これは当社の一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,685,881	847,961	23,256	2,557,099	—	2,557,099
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	172	1,228	—	1,401	(1,401)	—
計	1,686,054	849,189	23,256	2,558,500	(1,401)	2,557,099
営業費用	1,559,800	833,798	22,793	2,416,392	(1,401)	2,414,989
営業利益	126,254	15,391	463	142,108	0	142,109

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,869,953	915,867	31,002	2,816,822	—	2,816,822
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	152	1,246	—	1,399	(1,399)	—
計	1,870,105	917,114	31,002	2,818,222	(1,399)	2,816,822
営業費用	1,745,287	899,219	29,718	2,674,225	(1,401)	2,672,824
営業利益	124,818	17,894	1,283	143,996	1	143,998

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,562,124	1,725,922	49,759	5,337,806	—	5,337,806
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	247	2,559	—	2,806	(2,806)	—
計	3,562,372	1,728,481	49,759	5,340,613	(2,806)	5,337,806
営業費用	3,308,403	1,696,496	48,879	5,053,779	(2,810)	5,050,968
営業利益	253,968	31,985	879	286,834	4	286,838

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
I 海外営業収益	847,961	23,256	871,217
II 連結営業収益	—	—	2,557,099
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	33.2	0.9	34.1

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
I 海外営業収益	915,867	31,002	946,869
II 連結営業収益	—	—	2,816,822
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	32.5	1.1	33.6

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
I 海外営業収益	1,725,922	49,759	1,775,681
II 連結営業収益	—	—	5,337,806
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	32.4	0.9	33.3

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,867.12円 1株当たり中間純利益 75.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、調整計算の 結果希薄化しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 2,052.89円 1株当たり中間純利益 72.52円 同左	1株当たり純資産額 1,999.77円 1株当たり当期純利益 142.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、調整計算の 結果希薄化しないため記載しており ません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	68,684	69,145	133,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	68,684	69,145	133,419
普通株式の期中平均株式数 (千株)	914,170	953,501	933,675

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,793,375	2,027,876	1,969,149
純資産の部の合計額から控除する金 額 (百万円)	65,230	70,455	62,350
(うち少数株主持分) (百万円)	(65,230)	(70,455)	(62,350)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (百万円)	1,728,144	1,957,421	1,906,798
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数 (千株)	925,566	953,495	953,508

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																		
<p>1 株式会社ヨークベニマルとの株式交換</p> <p>当社は、平成18年9月1日に当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を行いました。株式交換に際して、当社は普通株式30,580,237株を発行しております。</p> <p>2 財団法人民間都市開発推進機構との和解成立について</p> <p>株式会社そごうと財団法人民間都市開発推進機構との間で東京高等裁判所において係争中でありました「神戸北駐車場物件売買契約」に係る事件は、平成18年11月22日に和解が成立し、株式会社そごうは、平成18年12月15日付で当該物件を11,300百万円で同機構より取得し、また、同機構はその他の請求を放棄することを合意しました。なお、この取引による損失の発生は見込まれておりません。</p> <p>3 証券化した店舗不動産の取得について</p> <p>株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却する一方、信託受託者から当該物件を賃借しておりました以下の物件につき再取得しております。</p> <p>(1) 平成18年9月29日付で、渋谷モヴィーダ館の土地、建物における信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットモヴィーダより、9,491百万円で取得し、同日、土地、建物の引渡しを受けております。</p> <p>(2) 平成18年11月21日付で、特別目的会社である有限会社グローバルアセットイケセイと札幌店、船橋店、渋谷ロフト店の土地、建物における信託受益権を平成18年11月27日付にて39,440百万円で取得する信託受益権譲渡契約を締結しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1 株式会社ミレニアムリテイリングによる株式会社ロフト株式の追加取得について</p> <p>当社の完全子会社である株式会社ミレニアムリテイリングは、平成19年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年3月23日に当社の関連会社である株式会社ロフトの株式を森トラスト株式会社およびイオン株式会社から追加取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社は平成17年9月の設立以来、「新・総合生活産業」の実現に向けて事業会社を傘下にグループ企業価値の最大化を目指しており、その一環として株式会社ロフトを子会社化することにいたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>森トラスト株式会社およびイオン株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名称</p> <p>株式会社ロフト</p> <p>② 事業内容</p> <p>首都圏を中心に「LOFT」ブランドで雑貨専門店36店舗を展開しております。(平成19年3月22日現在)</p> <p>③ 概要(平成19年2月期現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>営業収益</td> <td>61,176百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>4,891百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>15,616百万円</td> </tr> </table> <p>④ 株式取得の時期</p> <p>平成19年3月23日</p> <p>⑤ 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>5,250株(35.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>9,975百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>70.7%</td> </tr> </table>	営業収益	61,176百万円	営業利益	1,783百万円	当期純利益	513百万円	資本金	750百万円	純資産	4,891百万円	総資産	15,616百万円	取得株式数	5,250株(35.0%)	取得価額	9,975百万円	取得後の持分比率	70.7%
営業収益	61,176百万円																			
営業利益	1,783百万円																			
当期純利益	513百万円																			
資本金	750百万円																			
純資産	4,891百万円																			
総資産	15,616百万円																			
取得株式数	5,250株(35.0%)																			
取得価額	9,975百万円																			
取得後の持分比率	70.7%																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
<p>4 株式会社セブン銀行の社債発行について</p> <p>株式会社セブン銀行は、平成18年11月2日開催の取締役会の決議に基づき、第2回、第3回無担保社債を次のとおり発行いたします。</p> <table border="1" data-bbox="161 445 568 825"> <thead> <tr> <th colspan="2">第2回無担保社債 (5年債)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 発行年月日</td> <td>平成18年12月4日</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>額面100円につき 100円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>1.45%</td> </tr> <tr> <td>5 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td>平成23年12月20日</td> </tr> <tr> <td>7 用途</td> <td>A T M装填現金</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="161 862 568 1242"> <thead> <tr> <th colspan="2">第3回無担保社債 (7年債)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 発行年月日</td> <td>平成18年12月4日</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>額面100円につき 100円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>5 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>6 償還期限</td> <td>平成25年12月20日</td> </tr> <tr> <td>7 用途</td> <td>A T M装填現金</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務上の特約（担保提供制限）</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、国内で既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保提供する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>当規定に違背したときは、本社債について期限の利益を失う。</p>	第2回無担保社債 (5年債)		1 発行総額	36,000百万円	2 発行年月日	平成18年12月4日	3 発行価格	額面100円につき 100円	4 利率	1.45%	5 担保	なし	6 償還期限	平成23年12月20日	7 用途	A T M装填現金	第3回無担保社債 (7年債)		1 発行総額	24,000百万円	2 発行年月日	平成18年12月4日	3 発行価格	額面100円につき 100円	4 利率	1.67%	5 担保	なし	6 償還期限	平成25年12月20日	7 用途	A T M装填現金		
第2回無担保社債 (5年債)																																		
1 発行総額	36,000百万円																																	
2 発行年月日	平成18年12月4日																																	
3 発行価格	額面100円につき 100円																																	
4 利率	1.45%																																	
5 担保	なし																																	
6 償還期限	平成23年12月20日																																	
7 用途	A T M装填現金																																	
第3回無担保社債 (7年債)																																		
1 発行総額	24,000百万円																																	
2 発行年月日	平成18年12月4日																																	
3 発行価格	額面100円につき 100円																																	
4 利率	1.67%																																	
5 担保	なし																																	
6 償還期限	平成25年12月20日																																	
7 用途	A T M装填現金																																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,575		9,628		14,595	
2 貯蔵品		3		—		—	
3 前払費用		1,587		271		253	
4 未収入金		4,868		4,412		11,741	
5 その他		221		1,674		199	
流動資産合計		18,255	1.1	15,986	0.9	26,789	1.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		47		44		43	
(2) 器具備品		11		15		12	
有形固定資産合計		58		59		56	
2 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		999		4,081		999	
(2) 関係会社株式		1,597,804		1,742,643		1,745,230	
(3) 前払年金費用		—		151		97	
(4) 長期差入保証金		2,553		2,342		2,342	
(5) その他		—		2		—	
投資その他の資産 合計		1,601,358		1,749,221		1,748,670	
固定資産合計		1,601,416	98.9	1,749,280	99.1	1,748,726	98.5
III 繰延資産							
1 創立費		245		175		210	
繰延資産合計		245	0.0	175	0.0	210	0.0
資産合計		1,619,917	100.0	1,765,442	100.0	1,775,726	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 関係会社 短期借入金		170,000		170,000		170,000		
2 未払金		1,008		256		213		
3 未払費用		211		258		214		
4 未払法人税等		72		49		17		
5 前受金		204		204		202		
6 賞与引当金		261		217		193		
7 役員賞与引当金		—		39		65		
8 その他		110		172		136		
流動負債合計		171,869	10.6	171,198	9.7	171,043	9.6	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		—		61		39		
2 役員退職慰労 引当金		62		—		72		
3 長期預り金		1,972		1,910		1,910		
固定負債合計		2,034	0.1	1,971	0.1	2,021	0.1	
負債合計		173,903	10.7	173,170	9.8	173,065	9.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		50,000		50,000		50,000		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,102,775		1,175,496		1,175,496		
(2) その他 資本剰余金		253,139		327,757		327,756		
資本剰余金合計		1,355,915		1,503,254		1,503,253		
3 利益剰余金								
(1) その他 利益剰余金								
繰越利益剰余金		40,139		39,393		49,515		
利益剰余金合計		40,139		39,393		49,515		
4 自己株式		△40		△152		△106		
株主資本合計		1,446,013	89.3	1,592,495	90.2	1,602,661	90.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		△222		—		
評価・換算差額等 合計		—	—	△222	△0.0	—	—	
純資産合計		1,446,013	89.3	1,592,272	90.2	1,602,661	90.3	
負債純資産合計		1,619,917	100.0	1,765,442	100.0	1,775,726	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			24,555	100.0		22,232	100.0		62,366	100.0
II 販売費及び 一般管理費			4,841	19.7		3,360	15.1		9,197	14.7
営業利益			19,713	80.3		18,871	84.9		53,168	85.3
III 営業外収益	※1		25	0.1		74	0.3		45	0.0
IV 営業外費用	※2		372	1.5		777	3.5		999	1.6
経常利益			19,366	78.9		18,169	81.7		52,214	83.7
V 特別利益	※3		—	—		1,600	7.2		—	—
VI 特別損失	※4		—	—		3,737	16.8		—	—
税引前中間 (当期) 純利益			19,366	78.9		16,031	72.1		52,214	83.7
法人税、住民税 及び事業税		35			3			39		
法人税等調整額		—	35	0.2	21	25	0.1	39	78	0.1
中間 (当期) 純利益			19,330	78.7		16,006	72.0		52,135	83.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	△122	1,457,606	1,457,606
中間会計期間中の変動額									
利益処分による利益配当					△26,187	△26,187		△26,187	△26,187
利益処分による役員賞与					△17	△17		△17	△17
中間純利益					19,330	19,330		19,330	19,330
合併による増加					14,497	14,497	△99,870	△85,372	△85,372
株式交換による増加		27,564	53,143	80,707				80,707	80,707
資本準備金の取崩し		△300,000	300,000	—				—	—
自己株式の取得							△60	△60	△60
自己株式の処分			6	6			0	6	6
自己株式の消却			△100,011	△100,011			100,011	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△272,435	253,138	△19,297	7,624	7,624	81	△11,592	△11,592
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,000	1,102,775	253,139	1,355,915	40,139	40,139	△40	1,446,013	1,446,013

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△26,128	△26,128		△26,128
中間純利益					16,006	16,006		16,006
自己株式の取得							△46	△46
自己株式の処分			1	1			1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	1	1	△10,121	△10,121	△45	△10,165
平成19年8月31日残高 (百万円)	50,000	1,175,496	327,757	1,503,254	39,393	39,393	△152	1,592,495

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	-	-	1,602,661
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△26,128
中間純利益			16,006
自己株式の取得			△46
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△222	△222	△222
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△222	△222	△10,388
平成19年8月31日残高 (百万円)	△222	△222	1,592,272

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年2月28日残高 (百万円)	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	△122	1,457,606	1,457,606
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					△26,187	△26,187		△26,187	△26,187
利益処分による役員賞与					△17	△17		△17	△17
剰余金の配当					△23,428	△23,428		△23,428	△23,428
当期純利益					52,135	52,135		52,135	52,135
合併による増加					14,497	14,497	△99,870	△85,372	△85,372
株式交換による増加		100,285	127,758	228,043				228,043	228,043
資本準備金の取崩し		△300,000	300,000					—	—
自己株式の取得							△128	△128	△128
自己株式の処分			8	8			2	10	10
自己株式の消却			△100,011	△100,011			100,011	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△199,714	327,754	128,040	16,999	16,999	15	145,055	145,055
平成19年2月28日残高 (百万円)	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	△106	1,602,661	1,602,661

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価 法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p>	<p>有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法 人税法の改正 ((所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6号) および (法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号)) に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有 形固定資産については、改 正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益への影響 は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理 方法	<p>創立費 毎期均等額 (5年) を費用 処理する方法によっておりま す。</p>	<p>創立費 同左</p>	<p>創立費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。	(4) ————— (追加情報) 役員の退職慰労金について内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成19年5月24日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、全額支給いたしました。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,446,013百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、平成18年4月25日改正の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,602,661百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 100,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 70,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円</p> <p>(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 100,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
※1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 1百万円 その他 23百万円 <u>計 25百万円</u>	※1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 12百万円 受取配当金 2百万円 その他 59百万円 <u>計 74百万円</u>	※1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 8百万円 受取配当金 2百万円 その他 34百万円 <u>計 45百万円</u>
※2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 323百万円 創立費償却 35百万円 その他 13百万円 <u>計 372百万円</u>	※2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 742百万円 創立費償却 35百万円 <u>計 777百万円</u>	※2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 889百万円 創立費償却 70百万円 その他 40百万円 <u>計 999百万円</u>
※3 _____	※3 特別利益の内訳は次のとおりであります。 受贈益 1,600百万円 受贈益は金銭による受贈であります。	※3 _____
※4 _____	※4 特別損失の内訳は次のとおりであります。 子会社株式 3,737百万円 評価損 当社は、平成19年9月1日付で株式会社イトーヨーカ堂の金融関連事業管理事業を会社分割により承継することに伴い発生する「抱合せ株式消滅差損」に備え同額を「子会社株式評価損」として計上しております。	※4 _____
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4百万円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 8百万円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 12百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	29	427,523	427,511	42

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加427,523千株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂SHC (旧株式会社イトーヨーカ堂) の吸収合併による427,509千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少427,511千株のうち主なものは、消却による427,509千株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	58	13	0	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	29	427,541	427,512	58

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加427,541千株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂SHC (旧株式会社イトーヨーカ堂) の吸収合併による427,509千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少427,512千株のうち主なものは、消却による427,509千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)				当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)				前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	19	1	17	器具備品	19	5	13	器具備品	19	3	15
ソフトウェア	7,973	867	7,105	ソフトウェア	9,726	2,727	6,999	ソフトウェア	9,132	1,771	7,361
合計	7,992	869	7,122	合計	9,746	2,732	7,013	合計	9,152	1,775	7,376
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,559百万円 1年超 5,585百万円 合計 7,145百万円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,928百万円 1年超 5,154百万円 合計 7,083百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,798百万円 1年超 5,626百万円 合計 7,425百万円			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 814百万円 減価償却費相当額 782百万円 支払利息相当額 52百万円				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 997百万円 減価償却費相当額 957百万円 支払利息相当額 62百万円				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 1,758百万円 減価償却費相当額 1,688百万円 支払利息相当額 117百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 424百万円 1年超 2,820百万円 合計 3,245百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 425百万円 1年超 2,403百万円 合計 2,829百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 424百万円 1年超 2,608百万円 合計 3,032百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 8月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年 8月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年 2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり純資産額 1,542.99円 1株当たり中間純利益 20.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益につきましては、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,645.42円 1株当たり中間純利益 16.54円 同左	1株当たり純資産額 1,656.13円 1株当たり当期純利益 55.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益につきましては、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	19,330	16,006	52,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	19,330	16,006	52,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	928,096	967,705	947,743

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	前事業年度末 (平成19年 2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,446,013	1,592,272	1,602,661
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額 (百万円)	1,446,013	1,592,272	1,602,661
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数 (千株)	937,148	967,699	967,712

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>株式会社ヨークベニマルとの株式交換</p> <p>当社は、平成18年9月1日に当社を完全親会社とし、株式会社ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を行いました。株式交換に際して、当社は普通株式30,580,237株を発行しております。</p>	<p>会社分割による株式会社イトーヨーカ堂の金融関連事業管理事業の承継</p> <p>当社は、平成19年7月24日開催の取締役会において、当社グループにおける金融関連事業のさらなる強化を目指すため、グループにある金融関連事業集約の一環として、会社分割（吸収分割）により株式会社イトーヨーカ堂の金融関連事業管理事業を当社に承継させることを決議いたしました。当該会社分割は、当社を吸収分割承継会社、株式会社イトーヨーカ堂を吸収分割会社とする吸収分割で、同日、両社は吸収分割契約書を締結しております。</p> <p>この吸収分割契約書に基づき、平成19年9月1日に株式会社イトーヨーカ堂が金融関連事業管理事業に関して有する株式（株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて）を含む権利義務を当社が承継いたしました。</p> <p>なお、当該会社分割により抱合せ株式消滅差損3,737百万円が発生しますが、当中間会計期間において同額を子会社株式評価損として特別損失に計上しております。</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成19年10月11日開催の取締役会におきまして、第3期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………25,160百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年11月15日

(注) 平成19年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月2日関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年10月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 和 彦 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 寅 喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象1. に株式会社ヨークベニマルとの株式交換に関する事項が記載されている。
- (2) 重要な後発事象2. に財団法人民間都市開発推進機構との和解成立に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象3. に証券化した店舗不動産の取得に関する事項が記載されている。
- (4) 重要な後発事象4. に株式会社セブン銀行の社債発行に関する事項が記載されている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三和 彦幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂 本 裕 子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 田 征 仁
業務執行社員

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 和 彦 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 寅 喜
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 谷 秋 洋
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式会社ヨークベニマルとの株式交換に関する事項が記載されている。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三和 彦幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

確 認 書

平成19年11月26日

株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

代表取締役社長

林 正記 

- 1 私は、当社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の半期報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に記載されていることを確認いたしました。

- 2 私は、当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - ・財務諸表等の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ・内部監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言とともに、経営者に報告する体制が構築されていること。
 - ・重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以上



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています